



平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年12月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <https://company.gakuio.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大西 浩史

TEL 06-6346-6830

定時株主総会開催予定日 平成31年1月25日

配当支払開始予定日

平成31年1月28日

有価証券報告書提出予定日 平成31年1月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	6,448	14.7	1,457	4.0	1,590	4.5	1,123	△7.9
29年10月期	5,620	10.1	1,401	1.0	1,522	1.7	1,220	17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	75.77	75.59	11.3	14.3	22.6
29年10月期	81.24	81.03	12.8	14.3	24.9

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 一百万円 29年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	11,372	10,144	88.9	685.22
29年10月期	10,894	9,822	89.8	657.57

(参考) 自己資本 30年10月期 10,113百万円 29年10月期 9,783百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	1,240	591	△695	2,428
29年10月期	836	△394	△733	1,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	16.00	—	16.00	32.00	478	39.4	5.0
30年10月期	—	17.00	—	17.00	34.00	502	45.3	5.0
31年10月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00		42.3	

3. 平成31年10月期の業績予想(平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	11.8	595	2.7	650	1.1	441	0.4	29.88
通期	7,100	10.1	1,790	22.8	1,900	19.5	1,291	14.9	87.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期	15,560,000 株	29年10月期	15,560,000 株
② 期末自己株式数	30年10月期	800,856 株	29年10月期	682,556 株
③ 期中平均株式数	30年10月期	14,832,539 株	29年10月期	15,025,711 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご参照下さい。なお、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2017年11月1日～2018年10月31日)におけるわが国経済は、アメリカを中心とした世界経済の堅調さに支えられ、多くの上場企業が2019年3月期の中間期(2018年4～9月期)の業績において最高益を更新する見通しになるなど、好調に推移しました。また、2018年10月の有効求人倍率は1.62倍と、高い水準を維持、企業の採用意欲は引き続き強い状態で推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、2019年3月卒業予定学生の就職シーズンにおいて、「就職博」に関しては3月の就活解禁前のインターンシップ募集ニーズに対応した「就職博」の販売が好調だったことに加えて、6月以降の大手企業の選考開始による学生の内々定辞退が続出したことを受けて6月以降の「就職博」の参加企業数も堅調に推移した結果、今年もブース枠が完売する「就職博」が続出しました。また、20代の若手人材専門転職サイト「Re就活」は、俳優の神木隆之介さんを起用した全国でのTVCM放送や主要駅の交通広告・SNS広告等、大規模なプロモーションを5月から10月にかけて展開しており、動画サイトYouTubeでCM動画が累計900万回視聴されるなどの大きな反響を呼び、「Re就活」の販売は、特に第3四半期以降に大きく伸びました。その結果、当事業年度における売上高は、64億48百万円(前年同期比114.7%)、経常利益は、15億90百万円(前年同期比104.5%)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当事業年度(2017年11月1日～2018年10月31日)における新卒採用市場につきましては、2019年3月卒業予定大卒求人倍率は、前年より0.1ポイント上昇した1.88倍と7年連続での上昇となり、引き続き、企業の大卒採用意欲は高い状態で推移しました。中でも「就職博」は上記の通り、就活解禁前のインターンシップ募集ニーズの増加に加えて6月の大手企業選考開始以降の追加募集ニーズも高く、「就職博」の売上高は27億6百万円(前年同期比106.3%)となりました。

20代専門の転職サイト「Re就活」に関しても上記の通り、5月以降のTVCM他の大規模なプロモーションが企業・求職者に好評で、第3四半期以降の販売に寄与した結果、売上高は13億84百万円(前年同期比146.3%)と大きく伸ばすことが出来たことに加え、今後の販売拡大も大いに期待できる状況です。「あさがくナビ」については、企業の新卒採用の早期化による影響を受けたものの、人工知能(AI)機能を強化した「就活ロボ」や、スマートフォンによる面接機能「スマ面」等を他社との差別化のポイントとして販売した結果、売上高は6億87百万円(前年同期比90.8%)となりました。

以上の結果、就職情報事業全体の売上高は62億85百万円(前年同期比114.8%)となりました。

すでに2020年3月卒業予定学生向けのインターンシップ募集ニーズが高まり、11月以降に開催する「就職博」の引き合いは好調に推移しております。また、2019年3月に予定しているフルリニューアルにおいてスカウト機能を強化する「あさがくナビ」への引き合いも強く、加えて、引き続き好調な「Re就活」は2019年1月からも大規模なプロモーション展開を予定しており、各企業からの期待感が高まっております。

このように、当社独自の「新卒～20代を幅広く採用する」という提案が若手人材採用難の現状に合致していることもあり、2018年11月末時点での就職情報事業全体の引き合いは強い状態で推移しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ94百万円増加し、61億28百万円となりました。これは主に、売掛金の増加1億25百万円、有価証券の増加1億円、現金及び預金の減少1億63百万円があったことによるものです。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ3億83百万円増加し、52億43百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加3億51百万円があったことによるものです。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ1億53百万円増加し、9億87百万円となりました。これは主に、Re就活プロモーションにおけるTVCMを10月に実施したこと等による未払金の増加1億1百万円、未払消費税等の増加39百万円があったことによるものです。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ3百万円増加し、2億40百万円となりました。これは、預り保証金の増加3百万円があったことによるものです。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ3億21百万円増加し、101億44百万円となりました。これは主に、当期純利益11億23百万円、配当金の支払い4億90百万円、自己株式の取得による自己株式の増加2億4百万円及び自己株式の処分による自己株式の減少17百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億23百万円、新株予約権の減少9百万円があったことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて11億36百万円増加し、24億28百万円となりました(前期比187.9%)。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は12億40百万円(前期比148.2%)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が生じたことによる資金の増加15億90百万円、利息及び配当金の受取額による資金の増加81百万円、法人税等の支払による資金の減少4億19百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、増加した資金は5億91百万円(前期は3億94百万円の減少)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入13億円、投資有価証券の売却による収入3億30百万円及び取得による支出9億55百万円、無形固定資産の取得による支出73百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は6億95百万円(前期比94.8%)となりました。

これは主に、配当金の支払による支出4億90百万円、自己株式の取得による支出2億4百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
	年度	年度	年度	年度	年度
自己資本比率(%)	85.5	89.7	89.8	89.8	88.9
時価ベースの自己資本比率(%)	181.0	165.5	166.5	188.6	192.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、上場企業の2019年3月期業績については、一部の企業で慎重な見通しが見られるものの、引き続き若手人材の採用ニーズは大変強いまま推移するものと予想しております。

また、各企業の新卒学生対象のインターンシップがさらに活発に実施され、早期化が強まる一方の就活スケジュールについては、日本経済団体連合会による指針主導のあり方から、政府・企業・大学の協議、という枠組みへと変わることになり、2018年は社会全体から強い興味をもたれることになりました。

結局、2019年以降も「3年生の3月に会社説明会解禁、6月から選考解禁」という大きな枠組みのまま進む見通しですが、今後、各企業の若手人材確保は、より「通年採用型」に向かっていかざるを得ない状況です。

そのような中、当社は、強まるインターンシップのニーズに対応するべく、インターンシップ募集を対象とした「就職博」の回数・規模を拡大することに加え、「あさがくナビ」のフルリニューアルを2019年3月に実施いたします。20代専門転職サイト「Re就活」のフルリニューアル(2017年6月実施)で好評だったスカウト機能を多数搭載することで、これまではなかった「ダイレクトリクルーティング」機能にこだわった新卒就職サイトとして生まれ変わります。

また、2018年5月からTVCM放送など大規模に展開したプロモーション効果等により好調に推移している20代専門転職サイト「Re就活」は2019年1月以降もプロモーションを予定しており、20代社会人の認知度を更に上げることによって企業の若手社会人採用ニーズに応えてまいります。

このように、当社は「新卒から20代社会人までを狙って通年で確実に採用する」という他社にはできない提案を強化、学生の内定学生確保や若手中途採用難に悩む企業から強い支持を得ております。

以上の結果、2019年10月期の通期業績につきましては、売上高71億円、経常利益19億円、当期純利益12億91百万円を予想しております

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけており、併せて企業価値の最大化や、将来の事業拡大に不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資に必要な内部留保とのバランスも重視しております。そのバランスのうえで内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。この基本方針に基づき、平成30年10月期の年次配当につきましては1株当たり34円00銭(中間配当17円00銭、期末配当17円00銭)とさせていただきます。また、次期につきましては、配当金は1株当たり37円00銭(中間配当18円00銭、期末配当19円00銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,834,763	4,671,174
受取手形	3,839	8,702
売掛金	1,015,987	1,140,990
有価証券	—	100,270
未成制作費	13,301	16,310
前払費用	64,174	80,262
繰延税金資産	84,535	89,789
その他	17,691	21,523
貸倒引当金	△325	△366
流動資産合計	6,033,967	6,128,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	662,891	662,891
減価償却累計額	△298,925	△316,301
建物(純額)	363,966	346,590
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,562	△5,647
構築物(純額)	597	512
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,095	△3,143
機械及び装置(純額)	332	285
工具、器具及び備品	25,507	34,421
減価償却累計額	△14,213	△14,881
工具、器具及び備品(純額)	11,294	19,540
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	902,647	893,385
無形固定資産		
ソフトウェア	262,671	238,147
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	269,177	244,653
投資その他の資産		
投資有価証券	3,378,052	3,729,814
従業員に対する長期貸付金	1,435	926
前払年金費用	4,765	16,773
繰延税金資産	59,159	110,314
差入保証金	87,931	88,560
保険積立金	148,022	150,179
その他	16,340	15,490
貸倒引当金	△7,050	△6,500
投資その他の資産合計	3,688,657	4,105,559
固定資産合計	4,860,482	5,243,597
資産合計	10,894,450	11,372,254

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	235,293	203,482
未払金	48,329	149,914
未払費用	55,577	47,728
未払法人税等	227,327	266,439
未払消費税等	38,987	78,873
前受金	11,685	13,322
預り金	8,162	8,741
前受収益	3,828	3,769
賞与引当金	197,000	204,000
役員賞与引当金	8,260	11,400
流動負債合計	834,452	987,671
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	19,413	22,768
固定負債合計	237,213	240,568
負債合計	1,071,666	1,228,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	817,100	817,100
その他資本剰余金	2,515,901	2,522,645
資本剰余金合計	3,333,001	3,339,745
利益剰余金		
利益準備金	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	3,734,658	4,368,500
利益剰余金合計	5,543,114	6,176,955
自己株式	△646,768	△833,557
株主資本合計	9,729,346	10,183,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,661	△69,864
評価・換算差額等合計	53,661	△69,864
新株予約権	39,776	30,736
純資産合計	9,822,783	10,144,014
負債純資産合計	10,894,450	11,372,254

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	5,620,031	6,448,000
売上原価	2,045,483	2,193,007
売上総利益	3,574,548	4,254,992
販売費及び一般管理費		
販売促進費	189,212	676,925
役員報酬	88,360	79,489
役員賞与引当金繰入額	8,260	11,400
給料及び手当	861,580	953,846
賞与	94,457	105,283
賞与引当金繰入額	193,400	200,400
退職給付費用	17,505	25,977
福利厚生費	174,906	186,000
賃借料	88,183	78,844
減価償却費	99,112	110,230
その他	357,858	369,504
販売費及び一般管理費合計	2,172,835	2,797,903
営業利益	1,401,712	1,457,089
営業外収益		
受取利息	1,838	1,043
有価証券利息	56,706	67,044
受取配当金	4,614	7,080
投資有価証券売却益	—	18,251
受取家賃	43,384	45,448
為替差益	124	314
その他	24,297	5,987
営業外収益合計	130,966	145,169
営業外費用		
不動産賃貸原価	8,941	8,848
その他	1,558	3,251
営業外費用合計	10,500	12,099
経常利益	1,522,177	1,590,159
特別利益		
投資有価証券売却益	70,795	—
特別利益合計	70,795	—
税引前当期純利益	1,592,973	1,590,159
法人税、住民税及び事業税	439,664	468,198
法人税等調整額	△67,416	△1,943
法人税等合計	372,248	466,254
当期純利益	1,220,725	1,123,904

## 売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)			当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費		45,240	2.2		44,874	2.0
II 経費						
発送費	388,658			346,988		
会場費	267,683			301,236		
放送・掲載費	323,554			347,784		
印刷費	126,124			121,459		
外注費	82,491			132,594		
その他	811,731	2,000,243	97.8	898,070	2,148,133	98.0
売上原価合計		2,045,483	100.0		2,193,007	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,500,000	817,100	2,515,901	8,455	1,800,000	2,965,842	△366,989	9,240,310	
当期変動額									
剰余金の配当						△451,909		△451,909	
当期純利益						1,220,725		1,220,725	
自己株式の取得							△279,779	△279,779	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	768,816	△279,779	489,036	
当期末残高	1,500,000	817,100	2,515,901	8,455	1,800,000	3,734,658	△646,768	9,729,346	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	39,765	39,765	18,678	9,298,753
当期変動額				
剰余金の配当				△451,909
当期純利益				1,220,725
自己株式の取得				△279,779
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,895	13,895	21,098	34,993
当期変動額合計	13,895	13,895	21,098	524,030
当期末残高	53,661	53,661	39,776	9,822,783

当事業年度(自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,500,000	817,100	2,515,901	8,455	1,800,000	3,734,658	△646,768	9,729,346	
当期変動額									
剰余金の配当						△490,063		△490,063	
当期純利益						1,123,904		1,123,904	
自己株式の取得							△204,318	△204,318	
自己株式の処分			6,743				17,530	24,273	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	6,743	—	—	633,841	△186,788	453,796	
当期末残高	1,500,000	817,100	2,522,645	8,455	1,800,000	4,368,500	△833,557	10,183,143	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	53,661	53,661	39,776	9,822,783
当期変動額				
剰余金の配当				△490,063
当期純利益				1,123,904
自己株式の取得				△204,318
自己株式の処分				24,273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△123,525	△123,525	△9,040	△132,565
当期変動額合計	△123,525	△123,525	△9,040	321,231
当期末残高	△69,864	△69,864	30,736	10,144,014

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,592,973	1,590,159
減価償却費	104,487	115,311
投資有価証券売却損益(△は益)	△70,795	△17,592
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,940	3,140
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,000	7,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,614	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	△4,765	△12,008
受取利息及び受取配当金	△63,159	△75,168
売上債権の増減額(△は増加)	△392,645	△128,228
仕入債務の増減額(△は減少)	126,108	△31,811
未払金の増減額(△は減少)	10,458	105,715
その他	△23,319	20,992
小計	1,280,787	1,577,509
利息及び配当金の受取額	68,517	81,890
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△512,526	△419,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	836,778	1,240,104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△51,475	△11,923
無形固定資産の取得による支出	△133,730	△73,668
投資有価証券の取得による支出	△649,365	△955,185
投資有価証券の売却による収入	109,592	330,881
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
差入保証金の差入による支出	△2,437	△3,229
差入保証金の回収による収入	34,005	2,599
その他	△842	1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,252	591,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△280,946	△204,931
配当金の支払額	△452,020	△490,126
その他	△300	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733,267	△695,047
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△290,741	1,136,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,583,431	1,292,689
現金及び現金同等物の期末残高	1,292,689	2,428,928

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	657円57銭	685円22銭
1株当たり当期純利益金額	81円24銭	75円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円3銭	75円59銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,220,725	1,123,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,220,725	1,123,904
期中平均株式数(株)	15,025,711	14,832,539
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,087	36,524
(うち新株予約権(株))	(39,087)	(36,524)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 瀬尾 誠